

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人鹿児島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
純資産変動計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	53,339,394	
減損損失累計額	<u>△ 133,508</u>	53,205,886
建物	96,114,275	
減価償却累計額	<u>△ 46,713,638</u>	
減損損失累計額	<u>△ 816,244</u>	48,584,391
構築物	5,375,392	
減価償却累計額	<u>△ 3,102,600</u>	2,272,792
機械装置	43,946	
減価償却累計額	<u>△ 10,323</u>	33,622
工具器具備品	38,628,216	
減価償却累計額	<u>△ 29,030,668</u>	9,597,548
図書		4,661,229
美術品・收藏品		43,966
船舶	5,919,677	
減価償却累計額	<u>△ 5,594,340</u>	325,337
車両運搬具	281,052	
減価償却累計額	<u>△ 238,475</u>	42,577
建設仮勘定		<u>686,593</u>
有形固定資産合計		119,453,945
2 無形固定資産		
特許権		55,328
特許権仮勘定		126,024
ソフトウェア		110,786
その他		<u>4,119</u>
無形固定資産合計		296,259
3 投資その他の資産		
投資有価証券		10,034,647
減価償却引当特定資産 (注)		2,180,183
長期前払費用		7,089
長期前払金		1,066,728
その他		<u>627</u>
投資その他の資産合計		13,289,277
固定資産合計		133,039,482
II 流動資産		
現金及び預金		16,555,776
未収学生納付金収入	207,805	
徴収不能引当金	<u>△ 282</u>	207,523
未収附属病院収入	5,674,061	
徴収不能引当金	<u>△ 37,297</u>	5,636,763
その他未収入金		714,046
たな卸資産		45,323
医薬品及び診療材料		617,547
前払金		8,964
前払費用		48,219
未収収益		13,710
立替金		<u>49,167</u>
流動資産合計		<u>23,897,041</u>
資産合計		<u>156,936,524</u>

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等 (注)	2,011,493	
長期寄附金債務 (注)	7,756,204	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	24,320	
長期借入金	29,163,894	
退職給付引当金	573,972	
長期リース債務	2,196,624	
資産除去債務	195,035	
その他固定負債	5,060	
固定負債合計		41,926,605
II 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	226,707	
預り施設費 (注)	578,288	
預り補助金等 (注)	281,235	
寄附金債務 (注)	5,228,746	
前受受託研究費	320,265	
前受共同研究費	162,921	
前受受託事業費等	5,308	
前受金	19,830	
科学研究費助成事業等預り金	265,438	
預り金	210,420	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	24,095	
一年以内返済予定長期借入金	1,567,774	
未払金	6,565,092	
前受収益	2,602	
未払費用	26,855	
未払消費税等	2,080	
賞与引当金	617,473	
リース債務	580,401	
流動負債合計		16,685,538
負債合計		58,612,144
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	70,643,866	
資本金合計		70,643,866
II 資本剰余金		
資本剰余金	43,887,522	
減価償却相当累計額(一) (注)	△ 37,901,521	
減損損失相当累計額(一) (注)	△ 179,956	
利息費用相当累計額(一) (注)	△ 13,086	
除売却差額相当累計額(一) (注)	△ 1,183,253	
資本剰余金合計		4,609,703
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	6,614,832	
教育研究環境整備積立金 (注)	2,611,271	
積立金	14,520,299	
当期末処理損失	△ 675,594	
(うち当期総損失)	(△ 675,594)	
利益剰余金合計		23,070,808
純資産合計		98,324,379
負債純資産合計		156,936,524

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,951,303		
研究経費	2,192,515		
診療経費			
材料費	12,479,323		
委託費	2,230,180		
設備関係費	4,231,555		
研修費	5,851		
経費	<u>1,931,067</u>	20,877,977	
教育研究支援経費		538,047	
受託研究費		842,294	
共同研究費		501,500	
受託事業費		209,315	
役員人件費		153,806	
教員人件費			
常勤教員給与	10,812,000		
非常勤教員給与	<u>1,039,170</u>	11,851,171	
職員人件費			
常勤職員給与	7,927,042		
非常勤職員給与	<u>6,470,765</u>	<u>14,397,808</u>	54,515,742
一般管理費			1,217,999
財務費用			
支払利息			231,611
為替差損			<u>39</u>
経常費用合計			55,965,393
経常収益			
運営費交付金収益 (注1)		14,999,292	
授業料収益		5,293,223	
入学金収益 (注1)		735,518	
検定料収益		152,918	
附属病院収益		28,575,430	
受託研究収益 (注1)		1,031,640	
共同研究収益 (注1)		527,026	
受託事業等収益 (注1)		209,562	
施設費収益		475,050	
補助金等収益 (注1)		1,069,440	
寄附金収益 (注1)		1,647,631	
財務収益			
受取利息	16,953		
有価証券利息	<u>18,544</u>	35,497	
雑益			
財産貸付料収入	213,580		
講習料収入	20,838		
知的財産権収入	26,453		
動物治療収入	304,263		
手数料収入	6,565		
物品等売却収入	59,403		
研究関連収入	229,489		
心理臨床相談料収入	2,778		
保育料収入	20,829		
引当金戻入益	1,119		
その他雑益	<u>241,239</u>	<u>1,126,562</u>	
経常収益合計			<u>55,878,795</u>
経常利益			△ 86,597

臨時損失		
固定資産除却損	236,923	
固定資産売却損	0	
減損損失	<u>767,588</u>	1,004,512
臨時利益		
固定資産売却益	<u>335</u>	<u>335</u>
当期純損失		△ 1,090,774
目的積立金取崩額 (注1)		<u>246,646</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注1)		<u>168,533</u>
当期総損失		<u><u>△ 675,594</u></u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		<u>△ 675,594</u>	
減価償却相当額	△ 1,782,703		
減損損失相当額	△ 14,443		
利息費用相当額	△ 678		
除売却差額相当額	△ 1,660		
有価証券損益相当額(確定)	-		
有価証券損益相当額(その他)	-		
賞与引当増加相当額	△ 89,159		
退職給付引当増加相当額 (注2)	<u>△ 1,113,074</u>	△ 3,001,719	
施設費収益相当額		<u>1,017,531</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 2,659,783</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額		<u>730,207</u>
当期支出額		<u>876,311</u>

(注2)退職給付増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは53,449千円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 24,152,957
人件費支出	△ 26,162,341
その他の業務支出	△ 990,578
運営費交付金収入	14,920,839
授業料収入	4,781,564
入学金収入	642,058
検定料収入	152,918
附属病院収入	28,271,994
受託研究収入	1,009,427
共同研究収入	549,169
受託事業等収入	198,781
補助金等収入	1,602,273
寄附金収入	1,219,758
その他収入	1,366,036
預り金の増減	△ 162,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,246,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 14,300,000
定期預金の払戻による収入	15,600,000
有価証券の取得による支出	△ 700,000
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,980,283
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	600
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 126,568
減価償却引当特定資産の取崩による収入	39,009
施設費による収入	2,061,292
小計	△ 3,305,949
利息及び配当金の受取額	223,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,082,653
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 41,021
長期借入れによる収入	1,440,979
長期借入金の返済による支出	△ 1,884,917
リース債務の返済による支出	△ 420,518
小計	△ 905,478
利息の支払額	△ 230,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,136,067
IV 資金に係る換算差額	△ 39
V 資金増加額(又は減少額)	△ 972,450
VI 資金期首残高	13,724,225
VII 資金期末残高	12,751,775

損失の処理に関する書類

(単位:千円)

I	当期末処理損失		△ 675,594
	当期総損失	△ 675,594	
II	損失処理額		675,594
	積立金取崩額	675,594	
III	次期繰越欠損金		—

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累 計額(一) (注)	減損損失相当累 計額(一) (注)	利息費用相当累 計額(一) (注)	除売却差額相当 累計額(一) (注)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金 (注)	教育研究環境整 備積立金 (注)	積立金 (注)	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期純損 失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	70,643,866	70,643,866	40,925,446	△ 36,153,734	△ 165,513	△ 12,408	△ 1,146,676	3,447,114	8,558,666	3,027,160	11,834,547	2,685,752	2,685,752	26,106,127	100,197,108
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		-	1,017,531					1,017,531						-	1,017,531
固定資産の除売却		-		34,916			△ 36,577	△ 1,660						-	△ 1,660
減価償却		-		△ 1,782,703				△ 1,782,703						-	△ 1,782,703
固定資産の減損		-			△ 14,443			△ 14,443						-	△ 14,443
時の経過による資産除去債務の増加		-				△ 675		△ 675						-	△ 675
時の経過による資産除去債務の増加(前年度未 計上分)		-				△ 3		△ 3						-	△ 3
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立		-						-			2,685,752	△ 2,685,752	△ 2,685,752	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)		-						-				△ 1,090,774	△ 1,090,774	△ 1,090,774	△ 1,090,774
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-	1,775,301					1,775,301	△ 1,943,834			168,533	168,533	△ 1,775,301	-
目的積立金取崩額		-	169,243					169,243		△ 415,889		246,646	246,646	△ 169,243	-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)		-						-						-	-
当期変動額合計	-	-	2,962,075	△ 1,747,786	△ 14,443	△ 678	△ 36,577	1,162,589	△ 1,943,834	△ 415,889	2,685,752	△ 3,361,347	△ 3,361,347	△ 3,035,318	△ 1,872,729
当期末残高	70,643,866	70,643,866	43,887,522	△ 37,901,521	△ 179,956	△ 13,086	△ 1,183,253	4,609,703	6,614,832	2,611,271	14,520,299	△ 675,594	△ 675,594	23,070,808	98,324,379

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注 記 事 項

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年	構築物	7～60年
機械装置	5～9年	工具器具備品	2～20年
船舶	5～16年	車両運搬具	3～7年

なお、国から承継した有形固定資産については見積耐用年数、受託研究等（共同研究や受託事業等を含む）収入により令和5事業年度以降に有形固定資産を取得している場合で、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、法人税法上の法定耐用年数としています。

一方、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合及び令和4事業年度以前に取得した有形固定資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、翌年度以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 82 第 2 項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 83 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

但し、共同獣医学部附属動物病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(3) 国立大学法人法第 33 条の 3 における土地等の貸付等に係る収益

国立大学法人法第 33 条の 3 における土地等の貸付等に係る収益は、主に賃借人から支出された貸付料であり、当法人は賃借人に対して賃貸借契約等に基づいて土地等を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が賃借人との契約における義務を履行するにつれて、賃借人が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金 30,731,668 千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地 27,725,163 千円 建物 24,047,932 千円

2. 当事業年度末における債務保証残高は 48,416 千円であります。

3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は 12,963,659 千円であります。

4. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は 1,126,651 千円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	27,704,994 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>26,950,835 千円</u>
・利益剰余金に与える影響額（差引）	754,158 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	851,772 千円
--	------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

350,252 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,442 千円
2,372,624 千円

6. 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,840,014	4,992,890
未収附属病院収入	4,840,014	4,992,890
契約資産	542,669	681,170

契約資産は、当期末時点で診療が完了しているものの、審査支払機関への請求を保留している当法人の権利に関するものです。契約資産は、審査支払機関に対する請求が可能となり、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。なお、契約資産は、貸借対照表上、流動資産の「未収附属病院収入」に含めて表示しております。

【損益計算書関係】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,925,938 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,903,863 千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引）	22,075 千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,555,776 千円
<u>定期預金</u>	<u>△3,804,001 千円</u>
資金期末残高	12,751,775 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産等の取得	139,423 千円
(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得	2,729,171 千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	56,969,905 千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△39,105,857 千円</u>
業務費用合計	17,864,047 千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等	3,001,719 千円
-------------------	--------------

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9,327 千円	
政府出資の機会費用	517,211 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	_____ 一千円	526,539 千円

4. (控除) 国庫納付額 一千円

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
21,392,306 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の
計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した
利率
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

【減損会計関係】

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎(原良宿舎2号棟)	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	4,607
職員宿舎(原良宿舎3号棟)	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	8,533
診療施設	建物等	鹿児島市桜ヶ丘八丁目 997-1	774,784

(2) 減損の認識に至った理由

- ・職員宿舎（原良2号棟、3号棟）の建物等については、当該資産が職員宿舎という使用目的に従った機能を有してはいるが、入居率が2・3号棟合わせて50%を3年連続で下回っており、当該資産について将来の使用見込みが客観的に存在するとは断定できないため。
- ・医科診療棟、渡廊下（医科診療棟）、渡廊下（医科診療棟中庭）、管理棟、医療情報施設棟、地域医療支援センター及び病院仮設プレハブ棟Ⅰの建物等については、大学病院再開発に伴い、当該資産全部を令和6年9月の移転以降、使用しないことが決定したため。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に 計上していない額		計
		減損損失 相当累計額	その他	
建物等（原良宿舎 2 号棟）	518	1,324	—	1,843
建物等（原良宿舎 3 号棟）	1,166	4,238	—	5,404
建物等（診療施設）	765,903	8,880	—	774,784

(4) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ・原良宿舎 2・3 号棟の建物等については、一体となって、職員宿舎のために使用されてきたと判断されるため、これらを一体として判定しております。
- ・診療施設の建物等については、一体となって、そのサービスを提供するために使用してきたと判断されるため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

- ・原良宿舎 2・3 号棟の建物等については、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価格を用いております。
- ・診療施設については、取り壊しを予定しているため、備忘価額により使用価値相当額を算出しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設 A）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	26,891
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設 B）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	131
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設 C）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	131
宿泊施設（外国人研究員等宿泊施設）	土地	鹿児島市紫原三丁目	39,648
	建物等	鹿児島市紫原三丁目	1,932
職員宿舎（原良宿舎）	土地	鹿児島市明和四丁目	215,000

(2) 減損の兆候の概要

使用実績（稼働率）が著しく低下しているため、減損の兆候があると判断しております。

(3) 減損を認識しない理由

一時的に稼働率が低下しておりますが、引き続き使用見込みがあり、稼働率の回復が見込まれるため、減損の認識を行っておりません。

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、公債及び A 格以上の社債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人鹿児島大学資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会に報告しています。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のため、その他有価証券として保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計 上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
①満期保有目的の債券	3,332,647	3,203,060	△129,587
②その他有価証券	6,702,000	6,702,000	-
(2) 減価償却引当特定資産 (※2)	2,180,183	2,180,183	-
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※3)	(48,416)	(48,983)	(567)
(4) 長期借入金 (※4)	(30,731,668)	(28,546,398)	(△2,185,269)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 減価償却引当特定資産には、預金 2,180,183 千円が含まれております。

(※3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内に返済予定の大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(※4) 長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのイ

ンプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。上場株式（その他有価証券）及び国債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する事項】

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4ヵ月～19年と見積もり、割引率は0%から2.083%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	194,239千円
時の経過による調整額	795千円
期末残高	195,035千円

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	496,709 千円
退職給付費用	119,120 千円
退職給付の支払額	△41,857 千円
期末における退職給付引当金	573,972 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	119,120 千円
----------------	------------

【収益認識に関する事項】

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他事業を実施しており、基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 28,575,430 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載があります。

【重要な債務負担行為に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な後発事象に関する事項】

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人鹿児島大学

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	4
7. 出資金の明細	4
8. 長期貸付金の明細	4
9. 長期借入金の明細	4
10. 国立大学法人等債の明細	4
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	5
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
11-3 退職給付引当金の明細	5
12. 資産除去債務の明細	6
13. 保証債務の明細	6
14. 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	14
16-2 運営費交付金収益	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	15
17-2 補助金等の明細	16
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	22
20-2 寄附金の受入額の明細	22
21. 受託研究の明細	23
22. 共同研究の明細	24
23. 受託事業等の明細	25
24. 科学研究費助成事業等の明細	26
25. 大学運営基金の明細	27
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	27
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金の内訳	27
27-2 未収附属病院収入の内訳	27
27-3 未払金の内訳	27
28. 関連公益法人等の明細	28

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	48,441,487	1,053,019	-	49,494,506	29,084,078	1,346,286	46,448	-	14,443	20,363,979	
	構 築 物	3,115,488	25,372	452	3,140,408	2,113,244	51,637	-	-	-	1,027,164	
	工 具 器 具 備 品	1,172,689	184,772	34,463	1,322,998	1,102,830	30,547	-	-	-	220,167	
	船 舶	5,901,480	-	0	5,901,480	5,580,592	350,059	-	-	-	320,888	
	車 両 運 搬 具	8,317	-	-	8,317	5,456	1,008	-	-	-	2,860	
	計	58,639,463	1,263,164	34,916	59,867,711	37,886,202	1,779,539	46,448	-	14,443	21,935,059	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	45,628,350	992,618	1,200	46,619,769	17,629,560	1,626,923	769,796	767,588	-	28,220,412	
	構 築 物	2,154,783	80,200	-	2,234,984	989,356	70,702	-	-	-	1,245,628	
	機 械 装 置	13,680	30,266	-	43,946	10,323	1,833	-	-	-	33,622	
	工 具 器 具 備 品	34,010,528	5,738,370	2,443,681	37,305,217	27,927,837	2,585,744	-	-	-	9,377,380	
	図 書	4,683,360	27,916	50,047	4,661,229	-	-	-	-	-	4,661,229	
	船 舶	15,473	2,723	-	18,197	13,748	1,192	-	-	-	4,448	
	車 両 運 搬 具	272,735	-	-	272,735	233,018	16,655	-	-	-	39,716	
	計	86,778,912	6,872,096	2,494,929	91,156,079	46,803,844	4,303,052	769,796	767,588	-	43,582,438	
非償却有形固定資産	土 地	53,339,404	-	9	53,339,394			133,508	-	-	53,205,886	
	美術品・收藏品	45,882	-	1,915	43,966			-	-	-	43,966	
	建設仮勘定	207,056	656,545	177,007	686,593			-	-	-	686,593	
	計	53,592,342	656,545	178,933	54,069,955			133,508	-	-	53,936,446	
	有形固定資産合計	土 地	53,339,404	-	9	53,339,394			133,508	-	-	53,205,886
建 物		94,069,837	2,045,637	1,200	96,114,275	46,713,638	2,973,209	816,244	767,588	14,443	48,584,391	(注1)
構 築 物		5,270,272	105,572	452	5,375,392	3,102,600	122,340	-	-	-	2,272,792	
機 械 装 置		13,680	30,266	-	43,946	10,323	1,833	-	-	-	33,622	
工 具 器 具 備 品		35,183,218	5,923,143	2,478,145	38,628,216	29,030,668	2,616,292	-	-	-	9,597,548	(注3、注4)
図 書		4,683,360	27,916	50,047	4,661,229	-	-	-	-	-	4,661,229	
美術品・收藏品		45,882	-	1,915	43,966			-	-	-	43,966	
船 舶		5,916,953	2,723	0	5,919,677	5,594,340	351,252	-	-	-	325,337	
車 両 運 搬 具		281,052	-	-	281,052	238,475	17,663	-	-	-	42,577	
建設仮勘定		207,056	656,545	177,007	686,593			-	-	-	686,593	(注2)
計		199,010,719	8,791,805	2,708,779	205,093,745	84,690,047	6,082,592	949,752	767,588	14,443	119,453,945	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウエア	21,158	-	-	21,158	15,318	3,163	-	-	-	5,839	
	計	21,158	-	-	21,158	15,318	3,163	-	-	-	5,839	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	186,204	10,367	38,833	157,739	102,410	15,109	-	-	-	55,328	
	実 用 新 案 権	577	-	577	-	-	-	-	-	-	-	
	意 匠 権	520	-	-	520	365	74	-	-	-	154	
	ソフトウエア	249,959	61,351	33,855	277,455	172,509	24,225	-	-	-	104,946	
	計	437,262	71,719	73,266	435,715	275,285	39,409	-	-	-	160,429	
非償却無形固定資産	特許権仮勘定	105,956	33,363	13,295	126,024	-	-	-	-	-	126,024	
	電 話 加 入 権	3,965	-	-	3,965	-	-	-	-	-	3,965	
	計	109,921	33,363	13,295	129,989	-	-	-	-	-	129,989	
無形固定資産合計	特 許 権	186,204	10,367	38,833	157,739	102,410	15,109	-	-	-	55,328	
	実 用 新 案 権	577	-	577	-	-	-	-	-	-	-	
	意 匠 権	520	-	-	520	365	74	-	-	-	154	
	ソフトウエア	271,118	61,351	33,855	298,614	187,828	27,389	-	-	-	110,786	
	特許権仮勘定	105,956	33,363	13,295	126,024	-	-	-	-	-	126,024	
	電 話 加 入 権	3,965	-	-	3,965	-	-	-	-	-	3,965	
	計	568,343	105,083	86,562	586,863	290,604	42,572	-	-	-	296,259	
投資その他の資産	投資有価証券	10,722,809	700,440	1,388,602	10,034,647						10,034,647	
	長期前払費用	13,175	4,624	10,709	7,089						7,089	
	減価償却引当(特定資産)	2,092,624	126,568	39,009	2,180,183						2,180,183	
	長期前払金	-	1,066,728	-	1,066,728						1,066,728	
	その他の	627	-	-	627						627	
	計	12,829,236	1,898,361	1,438,320	13,289,277						13,289,277	

(注) 当期増加及び減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 主な増加(建物)

化学生命工学棟改修工事 581,810千円
 感染制御研究施設(仮称)等新営工事 420,083千円
 特別支援学校校舎改修工事 360,363千円

2. 主な増加(建設仮勘定)

ライフライン再生(特高受変電設備等)工事 421,590千円

3. その他の主な増加(工具器具備品)

附属病院診療機器の取得 4,941,400千円

4. その他の主な減少(工具器具備品)

附属病院診療機器の除却 2,019,190千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
貯蔵品	47,823	70,948	-	73,448	-	45,323	
小 計	47,823	70,948	-	73,448	-	45,323	
医薬品及び診療材料							
医薬品	426,676	8,313,809	-	8,320,657	3,431	416,396	
診療材料	219,283	4,190,099	-	4,208,232	-	201,150	
小 計	645,960	12,503,909	-	12,528,890	3,431	617,547	
計	693,783	12,574,857	-	12,602,339	3,431	662,870	

注) 当期減少額のその他には、低価法による評価損を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎2丁目 2295-126	48.00	—	148	
	小 計		48.00		148	
建物	オフィスビル	鹿児島市名 山町9-15	45.81	RC	816	
	奄美サテライト	奄美市名瀬長浜町5-1	55.35	RC	883	
	島嶼フィールド	奄美市名瀬長浜町5-1 他	180.89	RC	2,107	
	小 計		282.05		3,806	
工具器具備品	衛星データ通 信機器他	鹿児島市桜ヶ丘八丁目 他		—	2,142	
	小 計				2,142	
車両運搬具	原子力災害 対策車両	鹿児島市桜ヶ丘八丁目		—	3,229	
	小 計				3,229	
合 計			330.05		9,327	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券		-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				-		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第136回 利付国債(20年)	198,560	200,000	199,427	-		
	第186回 利付国債(20年)	200,428	200,000	200,398	-		
	第441回 九州電力債	200,000	200,000	200,000	-		
	第442回 九州電力債	200,000	200,000	200,000	-		
	第449回 九州電力債	100,000	100,000	100,000	-		
	第334回 北海道電力債	100,487	100,000	100,202	-		
	第488回 東北電力債	200,000	200,000	200,000	-		
	第566回 東北電力債	100,000	100,000	100,000	-		
	第448回 中国電力債	96,351	100,000	96,964	-		
	第292回 四国電力債	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第9回社債	400,000	400,000	400,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第15回社債	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第28回社債	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第69回社債	100,840	100,000	100,724	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社 第72回社債	300,000	300,000	300,000	-		
	第188回無担保 株式会社日本政策投資銀行社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第94回 西日本高速道路社債	100,000	100,000	100,000	-		
	令和5年度1回 鹿児島公営公債	100,000	100,000	100,000	-		
	第32回 国際協力機構債	204,242	200,000	203,756	-		
	第163回 日本高速道路保有・債務返済機構債	101,329	100,000	101,173	-		
	第78回 日本学生支援機構債	100,000	100,000	100,000	-		
	ソフトバンクグループ株式会社 第56回無担保社債	30,000	30,000	30,000	-	(注)	
	ソフトバンクグループ株式会社 第57回無担保社債	100,000	100,000	100,000	-	(注)	
	計	3,332,237	3,330,000	3,332,647	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	京セラ株式会社	7,622,000	6,702,000	6,702,000	-	-	
	計	7,622,000	6,702,000	6,702,000	-	-	
貸借対照表 計上額				10,034,647			

(注) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	2,092,624	126,568	39,009	2,180,183	ドラフトチャンバー、実験台等の更新
国立大学法人等償還引当特定資産(※)	-	-	-	-	
計	2,092,624	126,568	39,009	2,180,183	

(※) 一年以内償還予定国立大学法人等償還引当特定資産を含む

(7) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(9) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構借入金	31,175,606	1,440,979	1,884,917	(1,567,774) 30,731,668	0.72%	令和37年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	89,437	-	41,021	(24,095) 48,416	0.86%	令和10年9月29日	
合 計	31,265,043	1,440,979	1,925,938	(1,591,869) 30,780,084			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	501,381	617,473	501,381	－	617,473	
一年内支払予定その他の引当金	－	－	－	－	－	
合 計	501,381	617,473	501,381	－	617,473	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	173,542	34,263	207,805	564	△ 282	282	注)
未収附属病院収入	5,382,683	291,377	5,674,061	34,163	3,134	37,297	注)
合 計	5,556,226	325,640	5,881,866	34,727	2,852	37,579	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	496,709	119,120	41,857	573,972	
退職一時金に係る債務	496,709	119,120	41,857	573,972	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	496,709	119,120	41,857	573,972	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	142,608	495	-	143,103	基準第86特定 有 25,650
					基準第86特定 無 117,453
ダイオキシン類対策特別措置法	7,288	151	-	7,439	基準第86特定 有 7,439
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	33,450	149	-	33,599	基準第86特定 有 18,431
					基準第86特定 無 15,168
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,874	-	-	1,874	基準第86特定 有 1,874
契約に基づく除去義務	9,018	-	-	9,018	基準第86特定 有 9,018
計	194,239	795	-	195,035	

(13) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	89,437	-	-	-	41,021	1	(24,095) 48,416	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金 (目的積立金)		前中期目標期間繰越積立金 (運営費交付金債務)			教育研究環境整備積立金		計
	インフラ長寿 命化計画(個 別施設計画) 中期修繕計画 に基づく性能 維持改修費事 業	鹿児島大学病 院再開発整備 事業に係る施 設・設備整備 費事業	年俸制導入促 進費事業	授業料免除実 施経費事業	退職手当事業	経営戦略経費 事業	病院再開発整 備事業	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	67,334	78,472	-	-	-	6,993	-	152,800
構築物	-	12,077	-	-	-	-	-	12,077
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	1,617,416	-	-	-	162,250	-	1,779,666
図書	-	-	-	-	-	-	-	-
美術品・收藏品	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	67,334	1,707,966	-	-	-	169,243	-	1,944,544
教育経費	1,584	-	-	-	-	10,932	-	12,516
消耗品費	-	-	-	-	-	6,889	-	6,889
備品費	-	-	-	-	-	0	-	0
賃借料	-	-	-	-	-	630	-	630
修繕費	825	-	-	-	-	3,203	-	4,028
報酬委託手数料	759	-	-	-	-	209	-	968
租税公課	-	-	-	-	-	0	-	0
研究経費	71	-	-	-	-	1,882	-	1,953
備品費	-	-	-	-	-	231	-	231
修繕費	71	-	-	-	-	665	-	736
報酬委託手数料	-	-	-	-	-	985	-	985
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
診療経費	-	152,005	-	-	-	-	232,196	384,202
消耗品費	-	-	-	-	-	-	121,288	121,288
備品費	-	147,437	-	-	-	-	-	147,437
修繕費	-	1,229	-	-	-	-	56,067	57,297
医事委託費	-	-	-	-	-	-	6,930	6,930
保守委託費	-	-	-	-	-	-	1,544	1,544
その他委託費	-	-	-	-	-	-	981	981
報酬委託手数料	-	3,339	-	-	-	-	45,384	48,723
教員人件費	-	-	-	881	-	-	-	881
常勤教員給与	-	-	-	881	-	-	-	881
給料	-	-	-	881	-	-	-	881
非常勤教員給与	-	-	-	0	-	-	-	0
給料	-	-	-	0	-	-	-	0
職員人件費	-	-	-	189	-	-	-	189
常勤職員給与	-	-	-	189	-	-	-	189
給料	-	-	-	189	-	-	-	189
一般管理費	188	-	-	-	-	0	751	940
修繕費	188	-	-	-	-	0	-	188
報酬委託手数料	0	-	-	-	-	0	751	751
臨時損失	5,827	7,784	-	-	-	883	-	14,495
小計	7,670	159,790	-	1,071	-	13,698	232,948	415,179
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	75,005	1,867,756	-	1,071	-	182,941	232,948	2,359,723

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	366,309	
備品費	74,009	
印刷製本費	70,433	
新聞図書費	9,754	
水道光熱費	303,187	
旅費交通費	103,038	
通信運搬費	22,239	
賃借料	97,210	
車両燃料費	5,969	
福利厚生費	76	
保守費	88,221	
修繕費	193,687	
損害保険料	18,479	
広告宣伝費	4,467	
行事費	393	
諸会費	22,675	
会議費	423	
報酬・委託・手数料	526,476	
奨学費	602,700	
租税公課	1,314	
減価償却費	432,209	
貸倒損失	5,090	
雑費	2,934	2,951,303
研究経費		
消耗品費	491,469	
備品費	186,372	
印刷製本費	33,650	
新聞図書費	42,738	
水道光熱費	213,566	
旅費交通費	261,433	
通信運搬費	27,085	
賃借料	10,661	
車両燃料費	537	
保守費	42,802	
修繕費	62,409	
損害保険料	2,099	
広告宣伝費	3,850	
諸会費	43,689	
会議費	656	
報酬・委託・手数料	364,744	
租税公課	2,683	
減価償却費	385,495	
雑費	16,565	2,192,515
診療経費		
材料費		

医薬品費	8,289,431		
診療材料費	4,170,630		
医療用消耗器具備品費	19,260	12,479,323	
委託費			
検査委託費	269,704		
給食委託費	432,859		
寝具委託費	129,176		
医事委託費	476,199		
清掃委託費	209,004		
保守委託費	237,461		
その他の委託費	475,774	2,230,180	
設備関係費			
減価償却費	3,205,905		
機器賃借料	71,100		
修繕費	245,412		
機器保守費	708,609		
車両関係費	527	4,231,555	
研修費		5,851	
経費			
消耗品費	555,475		
備品費	189,182		
印刷製本費	33,431		
新聞図書費	5,016		
水道光熱費	506,844		
旅費交通費	30,567		
通信運搬費	21,033		
賃借料	147,644		
福利厚生費	1,180		
保守費	350		
損害保険料	31,735		
広告宣伝費	1,382		
諸会費	8,427		
会議費	19		
報酬・委託・手数料	372,019		
租税公課	1,466		
職員被服費	4,217		
徴収不能引当金繰入額	7,451		
棚卸資産評価損	3,431		
雑費	10,189	1,931,067	20,877,977
教育研究支援経費			
消耗品費		9,656	
備品費		4,879	
印刷製本費		15,865	
新聞図書費		180,061	
水道光熱費		37,350	
旅費交通費		864	
通信運搬費		4,720	
賃借料		1,278	
福利厚生費		8	

保守費			26,844	
修繕費			12,033	
諸会費			387	
会議費			4	
報酬・委託・手数料			68,531	
租税公課			18,785	
減価償却費			156,613	
雑費			161	538,047
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
賞与	363	363		
非常勤教員給与				
給料	21,234			
法定福利費	3,053	24,287	24,651	
職員人件費				
常勤教員給与				
非常勤職員給与				
給料	96,108			
賞与	5,340			
退職給付費用	135			
法定福利費	11,069			
通勤手当	1,141	113,795	113,795	
消耗品費			305,578	
備品費			38,147	
印刷製本費			8,317	
新聞図書費			16,359	
水道光熱費			68,240	
旅費交通費			51,062	
通信運搬費			4,340	
賃借料			1,538	
車両燃料費			27	
保守費			10,691	
修繕費			7,773	
損害保険料			284	
広告宣伝費			49	
諸会費			6,061	
会議費			61	
報酬・委託・手数料			115,639	
租税公課			12,444	
減価償却費			50,156	
雑費			7,072	842,294
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
賞与	1,494	1,494		
非常勤教員給与				
給料	41,455			
賞与	4,640			

法定福利費	6,156		
通勤手当	255	52,508	54,002
職員人件費			
常勤職員給与			
非常勤職員給与			
給料	36,640		
賞与	850		
法定福利費	2,361		
通勤手当	766	40,618	40,618
消耗品費			132,419
備品費			25,250
印刷製本費			1,908
新聞図書費			32,969
水道光熱費			47,236
旅費交通費			31,173
通信運搬費			1,686
賃借料			1,804
車両燃料費			186
保守費			1,824
修繕費			10,736
損害保険料			20,119
諸会費			2,826
報酬・委託・手数料			75,373
租税公課			11,373
減価償却費			9,801
雑費			188
受託事業費等			501,500
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,357	6,357	
非常勤教員給与			
給料	14,648		
賞与	4,905		
法定福利費	3,207		
通勤手当	50	22,811	29,168
職員人件費			
常勤職員給与			
非常勤職員給与			
給料	17,528		
賞与	1,545		
法定福利費	2,033		
通勤手当	352	21,459	21,459
消耗品費			40,824
備品費			7,812
印刷製本費			2,657
新聞図書費			5,717
水道光熱費			8,018
旅費交通費			34,592
通信運搬費			1,243

賃借料		1,898	
車両燃料費		122	
保守費		300	
修繕費		2,652	
損害保険料		226	
広告宣伝費		1,857	
諸会費		508	
会議費		341	
報酬・委託・手数料		40,969	
租税公課		6,879	
減価償却費		828	
雑費		1,235	209,315
役員人件費			
報酬		76,281	
賞与		27,305	
退職給付費用		38,125	
法定福利費		11,935	
通勤手当		158	153,806
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,485,632		
賞与	2,186,567		
退職給付費用	724,032		
法定福利費	1,377,628		
通勤手当	38,139	10,812,000	
非常勤教員給与			
給料	793,160		
賞与	87,859		
賞与引当金繰入額	38,186		
退職給付費用	214		
法定福利費	115,712		
通勤手当	4,037	1,039,170	11,851,171
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,833,066		
賞与	1,231,282		
賞与引当金繰入額	329,222		
退職給付費用	504,083		
法定福利費	978,298		
通勤手当	51,089	7,927,042	
非常勤職員給与			
給料	4,891,669		
賞与	398,522		
賞与引当金繰入額	250,065		
退職給付費用	10,220		
法定福利費	737,534		
通勤手当	63,631		
退職給付引当金繰入額	119,120	6,470,765	14,397,808
一般管理費			

消耗品費	74,796	
備品費	15,999	
印刷製本費	22,635	
新聞図書費	5,727	
水道光熱費	47,595	
旅費交通費	45,426	
通信運搬費	13,470	
賃借料	10,965	
車両燃料費	1,803	
福利厚生費	53,014	
保守費	145,251	
修繕費	253,712	
損害保険料	1,609	
広告宣伝費	11,343	
行事費	3,843	
諸会費	14,766	
会議費	815	
報酬・委託・手数料	369,067	
租税公課	12,150	
減価償却費	101,451	
雑費	12,554	1,217,999

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者、及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	8,649	－	－	－	－	8,649
令和5年度	296,512	－	288,649	－	288,649	7,863
令和6年度	－	14,920,839	14,710,643	－	14,710,643	210,195
合 計	305,161	14,920,839	14,999,292	－	14,999,292	226,707

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準	－	13,243,857	13,243,857
費用進行基準	288,649	1,198,791	1,487,440
業務達成基準	－	267,995	267,995
合 計	288,649	14,710,643	14,999,292

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
国立大学法人施設整備費補助金							
(下伊敷(附特))校舎改修 I	-	473,380	330,549	138,875	-	3,954	
(海潟他)災害復旧事業	-	198,550	-	193,182	-	5,368	
(郡元)ライフライン再生(特高受変電設備等)	4,210	425,207	-	21	-	429,396	
(郡元)総合研究棟改修(化学生命工学系)	-	716,690	604,332	112,357	-	-	
(郡元)長寿命化促進事業	-	49,500	49,260	239	-	-	
(郡元他)災害復旧事業	5,368	22,047	-	27,415	-	-	
(医・歯病)基幹・環境整備(屋外環境整備等)	-	139,918	-	348	-	139,570	
小 計	9,578	2,025,292	984,142	472,439	-	578,288	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業							
宮繕事業	-	36,000	33,388	2,611	-	-	
小 計	-	36,000	33,388	2,611	-	-	
合 計	9,578	2,061,292	1,017,531	475,050	-	578,288	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核大学イノベーション 創出環境強化事業	内閣府	直接経費	-	167,810	105,242	-	-	62,568	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学大臣	直接経費	-	407,874	-	-	-	407,874	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振 興拠点施設整備費補助金	文部科学大臣	直接経費	-	309,637	300,416	-	-	9,221	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学大臣	直接経費	213,200	200,000	213,200	-	-	-	-	200,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補 助金	文部科学大臣	直接経費	112,000	-	106,150	-	-	5,850	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補 助金	文部科学大臣	直接経費	-	99	-	-	-	99	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人工知能等社会実装研究拠 点事業費補助金	文部科学大臣	直接経費	-	66,011	37,495	-	-	28,515	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学大臣	直接経費	-	14,983	-	-	-	14,983	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補 助金	文部科学大臣	直接経費	-	93	-	-	-	93	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備 費補助金	文部科学大臣	直接経費	-	81,235	-	-	-	-	-	81,235	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負 担(補助)金	厚生労働大臣	直接経費	-	34,427	-	-	-	34,427	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働大臣	直接経費	-	4,908	-	-	-	4,908	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究環境向上のための若手 研究者雇用支援事業	独立行政法人日本学術 振興会	直接経費	-	4,344	-	-	-	4,344	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専機能強化支援事業	独立行政法人大学改革 支援・学位授与機構	直接経費	-	5,356	3,528	-	-	1,827	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
鹿児島県感染症指定医療機 関施設・設備整備費補助金	鹿児島県知事	直接経費	240,207	-	177,746	-	-	2,961	59,499	-	: 補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
認知症疾患医療センター運営 事業費補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	5,121	-	-	-	5,121	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

鹿児島県HLA検査センター 設置費補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	903	-	-	-	903	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期母子医療センター運営 費補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	31,565	-	-	-	31,565	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金 事業補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	3,712	1,737	-	-	1,975	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症指定医療機関運営事 業補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	21,492	-	-	-	21,492	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療勤務環境改善体制 整備特別事業補助金	鹿児島県知事	直接経費	-	36,821	-	-	-	36,821	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災訓練等参加支援事業補 助金	鹿児島県知事	直接経費	-	518	-	-	-	518	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費 補助金	地方独立行政法人東京 都立産業技術研究セン ター	直接経費	-	5,250	-	-	-	5,250	-	-	
		間接経費	-	1,575	-	-	-	1,575	-	-	
企業主導型保育事業費補助 金	公益財団法人児童育成 協会	直接経費	-	41,194	-	-	-	41,194	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興交 付金	公益財団法人全国競馬・ 畜産振興会	直接経費	-	30,622	-	-	-	30,622	-	-	
		間接経費	-	6,124	-	-	-	6,124	-	-	
臓器提供施設連携体制構築 事業	公益社団法人日本臓器 移植ネットワーク	直接経費	-	3,330	-	-	-	3,330	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業政策推進事業費補 助金	一般財団法人大阪科学 技術センター	直接経費	-	2,299	1,797	-	-	502	-	-	
		間接経費	-	689	-	-	-	689	-	-	
合 計		直接経費	565,407	1,482,608	947,313	-	-	759,968	59,499	281,235	
		間接経費	-	8,389	-	-	-	8,389	-	-	
		計	565,407	1,490,997	947,313	-	-	768,357	59,499	281,235	

注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの収益化額 301,082千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(98,345) 98,345	(7) 7	(11,935) 11,935	(38,125) 38,125	(2) 2
	非常勤	(-) 5,400	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(98,345) 103,745	(7) 10	(11,935) 11,935	(38,125) 38,125	(2) 2
教 員	常 勤	(8,710,339) 8,710,339	(1,041) 1,041	(1,377,628) 1,377,628	(724,032) 724,032	(69) 69
	非常勤	(-) 923,243	(-) 291	(-) 115,712	(-) 214	(-) 1
	計	(8,710,339) 9,633,583	(1,041) 1,332	(1,377,628) 1,493,341	(724,032) 724,246	(69) 70
職 員	常 勤	(6,279,565) 6,444,660	(986) 1,034	(950,594) 978,298	(504,083) 504,083	(59) 59
	非常勤	(-) 5,603,889	(-) 2,117	(-) 737,534	(-) 129,341	(-) 154
	計	(6,279,565) 12,048,550	(986) 3,151	(950,594) 1,715,833	(504,083) 633,424	(59) 213
合 計	常 勤	(15,088,250) 15,253,346	(2,034) 2,082	(2,340,158) 2,367,862	(1,266,241) 1,266,241	(130) 130
	非常勤	(-) 6,532,533	(-) 2,411	(-) 853,247	(-) 129,555	(-) 155
	計	(15,088,250) 21,785,879	(2,034) 4,493	(2,340,158) 3,221,109	(1,266,241) 1,395,796	(130) 285

注) 1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

2. 役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 上記の報酬又は給料等には、受託研究費給与等(138,446千円)、共同研究費給与等(94,620千円)及び受託事業費給与等(50,628千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(135千円)は含めておりません。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、()に内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法文学部・ 人文社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	理学部	医学部・ 保健学研究科	歯学部	工学部
業務費用						
業務費						
教育経費	180,476	126,325	100,831	168,397	42,007	174,939
研究経費	59,795	35,745	39,112	50,886	1,039	50,301
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	6,634	-	-	10,764	-	306
共同研究費	4,212	189	-	14,195	-	38
受託事業費等	12,452	11,507	-	8,916	-	-
人件費	1,127,496	979,216	7,047	428,702	1,259	12,219
一般管理費	21,347	31,254	24,442	18,033	1,055	164,263
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,412,415	1,184,240	171,434	699,896	45,360	402,068
業務収益	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	48,717	540,529	△ 356,053	△ 211,475	△ 164,821	△ 909,180
学生納付金収益	1,147,695	537,230	485,429	780,555	186,471	1,174,875
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	6,634	-	-	11,350	-	-
共同研究収益	3,925	153	-	14,141	-	-
受託事業等収益	12,434	10,401	-	8,916	-	-
補助金等収益	108,131	39,144	50,904	49,399	14,766	77,550
寄附金収益	8,828	11,157	7,382	19,233	676	-
施設費収益	-	1,361	378	2,611	-	112,357
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益等	7,932	7,776	788	6,234	66	5,993
小 計	1,344,298	1,147,753	188,829	680,967	37,159	461,596
業務損益	△ 68,116	△ 36,486	17,394	△ 18,929	△ 8,201	59,528
土地	893,256	6,631,194	1,135,680	1,411,224	211,101	3,961,776
建物	960,800	1,575,162	730,949	702,814	57,095	3,414,048
構築物	13,710	151,916	2,054	25,120	19	121,988
現金及び預金	-	-	-	13,839	5,701	-
投資有価証券及び有価証券	-	-	-	-	-	100,000
その他	69,326	46,384	44,859	81,300	37,433	183,384
帰属資産	1,937,094	8,404,658	1,913,543	2,234,300	311,350	7,781,197

注) 1. セグメントの区分方法は、学部・研究科、附属病院、附属学校、法人共通に区分しております。

2. セグメント情報における為替差損については、法人共通に計上しております。

3. 業務収益の運営費交付金収益は、各使用セグメントに配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益(大学運営資金に含まれている学生納付金や雑益等)額を控除した差額を計上しております。なお、セグメントに直接計上した収益が、セグメントに配分した大学運営資金を上回ったセグメントにおいては、運営費交付金収益がマイナスで表示されております。

4. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	法文学部・ 人文社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	理学部	医学部・ 保健学研究科	歯学部	工学部
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	82	81	6,367	39	-	-
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	320	-	528	1,817	-	-

5. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、利息費用相当累計額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	法文学部・ 人文社会科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	理学部	医学部・ 保健学研究科	歯学部	工学部
減価償却費	9,385	42,248	14,453	28,604	14,222	34,388
減価償却相当額	49,704	103,610	36,656	65,232	8,055	194,426
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	1	-	-	-	5
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	△ 576	△ 256	-	2,374	-	-
退職給付引当増加相当額	△ 51,111	105,724	-	-	-	-

6. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は▲22,074千円であります。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	農学部	水産学部	共同獣医学部	理工学研究科	農林水産学研究科	医歯学総合研究科
業務費用						
業務費						
教育経費	239,017	295,284	412,087	112,625	22,819	146,592
研究経費	78,712	60,596	171,594	265,278	15,259	729,267
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	17,871	18,037	55,928	166,407	-	158,794
共同研究費	33,849	28,365	46,435	160,863	-	122,076
受託事業費等	2,667	15,900	20,608	24,236	1,175	27,730
人件費	833,749	857,896	887,260	2,171,004	292	2,741,980
一般管理費	12,825	19,555	10,726	15,489	-	52,579
財務費用	28	18	76	-	-	45
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,218,720	1,295,655	1,604,718	2,915,905	39,547	3,979,066
業務収益	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	545,444	758,781	801,140	1,881,295	△ 125,838	2,402,008
学生納付金収益	522,424	367,501	160,349	430,771	144,570	169,036
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	25,646	16,846	70,449	220,566	-	199,445
共同研究収益	44,053	27,635	49,040	177,710	-	124,514
受託事業等収益	2,967	15,900	20,370	24,236	1,175	27,459
補助金等収益	48,253	35,420	107,779	13,474	-	21,613
寄附金収益	53,908	27,408	59,664	137,625	-	1,018,898
施設費収益	1,862	-	4,540	-	-	602
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益等	50,485	46,266	331,912	29,789	-	37,712
小 計	1,295,046	1,295,761	1,605,247	2,915,468	19,907	4,001,292
業務損益	76,325	106	528	△ 436	△ 19,639	22,225
土地	12,492,374	5,148,098	1,394,732	625	-	1,271,404
建物	1,169,004	853,632	2,699,735	30,667	-	3,310,919
構築物	76,379	77,103	130,325	1,218	-	195,875
現金及び預金	50	1,425	918	-	-	4,407
投資有価証券及び有価証券	100,000	-	-	-	-	-
その他	231,134	458,807	585,298	258,843	10,032	443,353
帰属資産	14,068,943	6,539,067	4,811,009	291,354	10,032	5,225,960

(単位:千円)

区 分	農学部	水産学部	共同獣医学部・ 共同獣医学研究科	理工学研究科	農林水産学研究科	医歯学総合研究科
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	67	72	122	184	-	232
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	630	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	農学部	水産学部	共同獣医学部・ 共同獣医学研究科	理工学研究科	農林水産学研究科	医歯学総合研究科
減価償却費	53,149	34,897	132,026	75,047	1,857	161,385
減価償却相当額	54,827	419,678	82,363	3,935	-	225,566
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	5
除売却差額相当額	△ 254	0	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	10,153	7,996	5,653	20,036	-	7,797
退職給付引当増加相当額	97,442	47,214	83,595	126,382	-	267,745

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	臨床心理学研究科	連合農学研究科	附属病院	教育学部附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	8,036	152,103	41,888	121,493	2,344,928	606,375	2,951,303
研究経費	5,092	48,749	97,795	6	1,709,232	483,283	2,192,515
診療経費	-	-	20,877,977	-	20,877,977	-	20,877,977
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	538,047	538,047
受託研究費	-	-	165,082	-	599,825	242,468	842,294
共同研究費	-	843	12,897	-	423,967	77,533	501,500
受託事業費等	-	1,494	70,746	-	197,435	11,880	209,315
人件費	88,344	31,022	12,256,430	884,350	23,308,276	3,094,509	26,402,786
一般管理費	969	5,153	142,631	4,885	525,213	692,786	1,217,999
財務費用	-	-	228,156	36	228,361	3,289	231,651
雑損	-	-	-	-	-	-	-
小 計	102,442	239,366	33,893,606	1,010,772	50,215,219	5,750,173	55,965,393
業務収益	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	74,915	176,434	3,462,205	955,221	9,879,324	5,119,968	14,999,292
学生納付金収益	21,403	44,436	-	8,631	6,181,381	278	6,181,660
附属病院収益	-	-	28,575,430	-	28,575,430	-	28,575,430
受託研究収益	-	-	169,890	-	720,829	310,811	1,031,640
共同研究収益	-	843	13,417	-	455,436	71,590	527,026
受託事業等収益	-	1,494	71,412	-	196,769	12,793	209,562
補助金等収益	-	363	361,120	1,737	929,661	139,779	1,069,440
寄附金収益	337	612	60,641	17,626	1,424,000	223,631	1,647,631
施設費収益	-	-	5,155	70,675	199,545	275,505	475,050
財務収益	-	-	-	-	-	35,497	35,497
雑益等	2,864	194	159,848	5,426	693,292	433,269	1,126,562
小 計	99,520	224,378	32,879,122	1,059,318	49,255,670	6,623,125	55,878,795
業務損益	△ 2,922	△ 14,988	△ 1,014,483	48,546	△ 959,549	872,951	△ 86,597
土地	-	-	3,428,202	4,859,938	42,839,606	10,366,280	53,205,886
建物	1,395	53,973	25,231,271	1,216,877	42,008,348	6,576,043	48,584,391
構築物	-	0	953,638	82,993	1,832,344	440,448	2,272,792
現金及び預金	50	-	5,535	7,961	39,889	16,515,886	16,555,776
投資有価証券及び有価証券	-	-	-	-	200,000	9,834,647	10,034,647
その他	941	19,103	15,922,386	102,038	18,494,630	7,788,398	26,283,028
帰属資産	2,387	73,077	45,541,034	6,269,807	105,414,819	51,521,704	156,936,524

(単位:千円)

区 分	臨床心理学研究科	連合農学研究科	附属病院	教育学部附属学校	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	7	1	159,790	176	167,226	1,306	168,533
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	232,948	-	236,244	10,401	246,646

(単位:千円)

区 分	臨床心理学研究科	連合農学研究科	附属病院	教育学部附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	-	8,736	3,232,758	19,834	3,862,995	479,465	4,342,461
減価償却相当額	117	4,481	133,815	45,877	1,428,349	354,354	1,782,703
減損損失相当額	-	-	8,880	-	8,880	5,562	14,443
利息費用相当額	-	-	16	-	29	649	678
除売却差額相当額	-	-	1,915	0	1,660	0	1,660
賞与引当増加相当額	1,891	380	5,489	3,325	64,266	24,892	89,159
退職給付引当増加相当額	13,444	-	256,063	55,609	1,002,111	110,963	1,113,074

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)ー1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
14,466,218	1,219,758	213,121	1,508,208	-	1,388,216	17,723	12,984,950	

(20)ー2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
	(千円)	(件)	現物寄附受入額 (千円)	(件)
医歯学総合研究科	860,863	980	29,596	79
理工学研究科	135,746	197	46,917	87
その他	362,571	2,529	62,909	1,627
合 計	1,359,181	3,706	139,423	1,793

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	2,789	2,789	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	76,476	76,476	-
	間接経費	-	10,357	10,357	-
独立行政法人	直接経費	50,897	407,400	433,043	25,254
	間接経費	-	117,530	117,530	-
国立大学法人	直接経費	16,541	71,290	85,432	2,398
	間接経費	-	10,216	10,216	-
株式会社等	直接経費	256,973	200,585	194,581	262,978
	間接経費	3,474	49,522	51,607	1,389
その他	直接経費	23,091	44,202	39,048	28,244
	間接経費	-	10,556	10,556	-
合 計	直接経費	347,503	802,745	831,371	318,876
	間接経費	3,474	198,183	200,268	1,389

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	95	12,126	11,842	380
	間接経費	-	3,650	3,650	-
独立行政法人	直接経費	3,317	9,330	12,647	-
	間接経費	-	964	964	-
国立大学法人	直接経費	530	16,258	13,890	2,897
	間接経費	-	1,642	1,642	-
株式会社等	直接経費	128,305	333,660	323,617	138,348
	間接経費	249	97,709	94,676	3,283
その他	直接経費	11,300	56,005	49,294	18,012
	間接経費	-	14,799	14,799	-
合 計	直接経費	143,549	427,381	411,292	159,638
	間接経費	249	118,767	115,733	3,283

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	6,396	6,396	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	65,566	65,566	-
	間接経費	-	1,498	1,498	-
独立行政法人	直接経費	2,265	49,696	50,998	963
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	7,175	7,175	-
	間接経費	-	5,286	5,286	-
株式会社等	直接経費	26,658	8,004	31,928	2,734
	間接経費	-	1,984	1,984	-
その他	直接経費	3,323	33,672	35,384	1,610
	間接経費	-	3,343	3,343	-
合 計	直接経費	32,246	170,512	197,450	5,308
	間接経費	-	12,112	12,112	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
学術変革領域研究(A)	(34,932) 9,882	16	
学術変革領域研究(B)	(500) 150	1	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(4,580) 1,314	1	
基盤研究(A)	(68,562) 18,611	46	
基盤研究(B)	(59,983) 46,532	146	
基盤研究(C)	(364,927) 106,093	595	
挑戦的研究(開拓)	(15,360) 4,575	6	
挑戦的研究(萌芽)	(20,840) 6,090	22	
若手研究	(64,452) 20,250	109	
研究活動スタート支援	(19,724) 5,730	20	
奨励研究	(2,140) -	5	
ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI	(845) -	2	
特別研究員奨励費	(14,500) 270	26	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(4,049) 2,280	3	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	3,420 -	16	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(6,000) 1,800	1	
厚生労働科学研究費補助金	(45,187) 5,911	25	
こども家庭科学研究費補助金	(202) -	1	
合 計	(730,207) 229,489	1,041	

注) 1. 間接経費相当額を記載しております。

2. 直接経費相当額を外数で()に記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)-1 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	7,505	
普通預金	12,655,938	
郵便貯金	88,330	
定期預金	3,804,001	
合 計	16,555,776	

(27)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
鹿児島県国民健康保険団体連合会	2,539,339	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	2,259,416	
その他	875,305	
合 計	5,674,061	

(27)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
シーメンスヘルスケア株式会社 南九州営業所	445,642	
三菱電機株式会社 九州支社	234,214	
株式会社クリエーション橋	230,780	
株式会社宇都組	208,690	
株式会社アステム 鹿児島営業部	207,836	
山下医科器械株式会社 鹿児島支社	200,957	
株式会社南日本総合サービス	183,605	
末吉建設株式会社	133,870	
富田薬品株式会社 鹿児島支店	129,044	
日本ファシリオ株式会社 福岡支店 南九州営業所	118,800	
その他	4,471,650	
合 計	6,565,092	

(28)－1 関連公益法人等の明細

名称	特定非営利活動法人 医用ミニブタ研究所		
業務の概要	・地域貢献とミニブタ研究のPR活動を進める事業 ・ミニブタ研究の広域ネットワーク化を図る事業 ・ミニブタを用いた医学研究成果の情報発信の拠点整備を図る事業		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事	山田 和彦	(元)医用ミニブタ・先端医療開発研究センター長 先端科学研究推進センター教授
	理事	佐原 寿史	
	理事	淵之上 昌平	
	理事	福山 周作	
	監事	田之上 義樹	

国立大学法人 鹿児島大学	← 医用ミニブタ安定供給体制確立 →	特定非営利活動法人 医用ミニブタ研究所
-----------------	--------------------	------------------------

			事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
資産	負債	正味財産	事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
49,729	19,009	30,719	42,562	54,675	Δ 12,112	0	-	0	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
Δ 12,112											

-28-

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-
	債務 未払金	△ 409
関連公益法人等に対する債務保証の明細		
関連公益法人等の事業収入額	42,561	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合	11,661	27.4%
(内訳) 競争性のない随意契約	11,661	100.0%

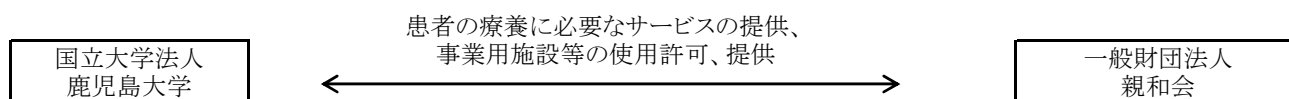
注)当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和5年6月1日～令和6年5月31日の実績を記載している。

(28)ー2 関連公益法人等の明細

1)ーア 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 親和会		
業務の概要	・鹿児島大学病院患者の慰安に対する助成 ・鹿児島大学の学生の学事研修に対する助成 ・鹿児島大学職員の学事研修及び医学研究に関する寄附 ・鹿児島大学病院の入院療養に必要な諸施設の提供 ・鹿児島大学病院の入院療養に必要な必需品の供給並びに鹿児島大学職員及び学生に対する福利厚生 ・鹿児島大学病院駐車場整理受託 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
国立大学法人 鹿児島大学 との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事長	島森 俊光	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	常務理事	内山 保一	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	理事	大脇 哲洋	大学院医歯学総合研究科教授
	理事	塩倉 宏	
	理事	田中 裕美	(元)鹿児島大学病院副看護部長
	監事	中村 ももえ	
	監事	重村 和久	

1)ーイ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
231,991	48,686	183,304	388,719	389,630	△911	△279	6,780	△7,059	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
△7,971											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
388,439	-	388,439	396,410	383,315	5,687	7,408	△7,971	190,776	182,804
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	500	500	183,304		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	555	
	債務 未払金	99	
関連公益法人等に対する債務保証の明細			
関連公益法人等の事業収入額		383,359	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		62,857	16.4%
(内訳) 競争性のない随意契約		6,506	10.4%

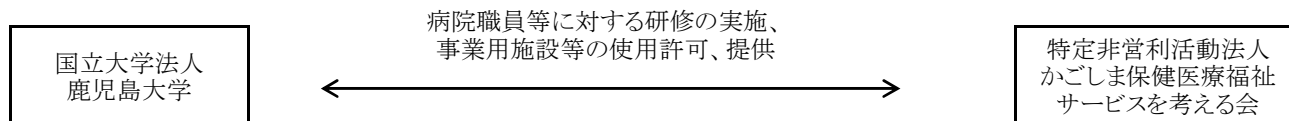
注)当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和5年4月1日～令和6年3月31日の実績を記載している。

(28)－3 関連公益法人等の明細

1)ーア 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 かごしま保健医療福祉サービスを考える会		
業務の概要	・保健医療福祉に関する研修・連携事業 ・保健医療福祉に関する調査研究事業		
国立大学法人 鹿児島大学 との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事	宇都 由美子	(元) 大学病院医療情報部教授
	理事	熊本 一朗	(元) 大学院医歯学総合研究科教授
	理事	信友 浩一	
	監事	岩穴口 孝	大学病院医療情報部講師

1)ーイ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
3,964	-	3,964	2,502	2,671	△168	0	-	0	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
△168											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
2,502	-	2,502	2,671	2,485	185	-	△168	4,132	3,964
指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高			
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	-	-	3,964		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-	
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細			
関連公益法人等の事業収入額	2,372		(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合	330		13.9%
(内訳) 競争性のない随意契約	330		100.0%

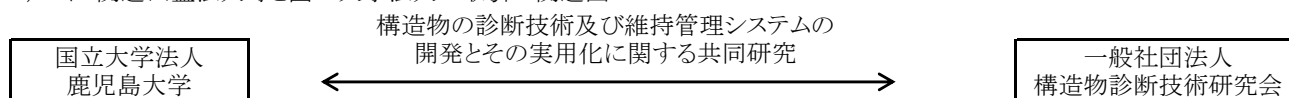
注)当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和5年6月1日～令和6年5月31日の実績を記載している。

(28)－4 関連公益法人等の明細

1)－ア 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人構造物診断技術研究会		
業務の概要	・特別講演会等による構造物等に関する情報及び技術の提供 ・技術講習会、見学会等による構造物等の診断技術向上支援 ・構造物等の診断技術に関連する技術資格等の取得支援 ・国内外の構造物等の調査研究及びそれらの活動に対する助成事業 ・大学や民間企業との共同研究及び開発 ・構造物等の診断に関する技術開発及び特許取得 ・各種非破壊試験機器の貸出業務 ・構造物等の維持管理及び診断技術に関するコンサルタント業務 ・建設材料、建設部材等の性能評価試験の実施、委託及び受託 ・その他当法人の目的を達成するために必要な事業		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び 国立大学法人 鹿児島大学での (最終)職名	理事	武若 耕司	(元)大学院理工学研究科(工学系)教授
	理事	山口 明伸	大学院理工学研究科(工学系)教授
	理事	審良 善和	大学院理工学研究科(工学系)准教授
	監事	中野 智章	

1)－イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
28,045	6,388	21,657	32,540	29,250	3,289	32	-	32	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
3,321											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
32,572	-	32,572	29,250	20,198	8,930	122	3,321	18,336	21,657
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	-	-	21,657		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		
関連公益法人等の事業収入額	27,980	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合	495	1.8%
(内訳) 競争性のない随意契約	495	100%

注)当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和5年6月1日～令和6年5月31日の実績を記載している。